

3回目接種、検査の拡大など11項目

第6波・新型コロナウイルス感染症対策で緊急申し入れ(7次)

「新型コロナウイルス感染症
治郎市長と石田剛教育長宛に
る中、1月11日付けで越田謙
り、新規陽性者が増え続けてい
「オミクロン株」へと置き換わ
「デルタ株」から感染力の強い
新型コロナウイルスの感染が、
私たちが日本共産党議員団は、

確認ください。
は、市などのホームページでこ
況が変わりますので、最新情報
は、国や県の方策変更などで状
は、国や県の方策変更などで状
ロウイルス感染症への対応
ています。(表1)注:新型コロナ
施(無料)も年末から行われ
への抗原検査及びPCR検査の実
検査パッケージ制度(ワクチン
また、兵庫県の「ワクチン・
種券が発送されています。

兵庫県は1月14日、新型コロナ
ロナウイルスの新規陽性者を
929人と発表(累計陽性者数は
8万2324人)。重症病床使用率は
1.4%。中等症以下も323人で入
院病床使用率は22.9%に上昇、連
日入院患者が増え続けていま
す。また、宿泊療養者は610人、
自宅療養者は848人(1月13日
時点)としています。
川西市では新規陽性者ゼロ
が続いていましたが、1月6
日から増えはじめ、1月14日
時点で累計1777人。予断を許さな
い状況です。ワクチン接種につ
いては、既に医療従事者への3
回目接種がはじまり、65歳以上
の方へは1月14日から順次接
種券が発送されています。

日本共産党議員団の申し入れ(7次)内容

- 重症化リスクの高い高齢者・既往歴を持った方などを中心に、3回目のワクチン接種を最大限、迅速に行うこと
- 教育・福祉施設や医療機関に対して、積極的な定期検査を公費で実施すること、及び人材確保への支援を行うこと
- 「いつでも、誰でも、無料で」受けることができるPCR検査を実施できる場所の確保を拡大すること、及び当面、無期限で行うこと
- 陽性者を保護できる体制を拡大すること、及び自宅に置き去りにしないこと
- 有症者への医療確保、重症化を防ぐための医療提供を徹底すること
- 発熱外来の体制支援への補助金復活、診療報酬引き上げなど医療機関への十分な支援を行うこと、保健所の恒常的な職員増など体制強化を行うよう、国に対して意見を述べ実行させること
- 保健所を復活させるよう国や県に強く求めること
- 市立川西病院は、近隣自治体と連携し、コロナ対応病床や医療確保にむけた取り組みを協議、連携、存続させること
- 市業務・市民への施策が滞ることがないように、職員の確保方策を行うこと、及び職員の過負担を軽減させること
(病院、救急・消防など緊急業務、保育所など教育・保育・福祉業務、ごみ収集など市民生活を支える業務など)
- 新型コロナウイルス感染症への相談窓口(後遺症・副反応などを含む)を一本化すること
(相談者がタライ回しにならないように、また、医療や介護費用など大きな負担がある場合があるので、総合的に相談できる場所が必要)
- 日本共産党議員団・緊急申し入れ(6次)内容を徹底すること、及び強化すること

対策に関する緊急申し入れ(追
加・7次)を行いました。
新学期や年度末の社会活動が
活発になる時期をむかえるた
め、国・県の財源確保、ワクチ
ンや治療薬の確保や情報提供を
迅速に行うこと。感染防止や医
療、福祉、教育・子育て、くらし
が滞ることがないように、また事
業者等への支援を徹底させるこ
となど、自治体の裁量で住民の
命を守ることを最優先にする市
政運営を求めました。(左表中)

川西市・1月直近の新規陽性者の状況について

8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日
2人	6人	1人	2人	6人	7人	14人

1月14日現在 陽性者の累計1777人



1月15日 キセラ公園「キセラ防災イベント」
救命講習会で、乳児への心肺停止時の対応、
AEDの実施など体験。マンホールトイレやか
まどベンチなどを見学させていただきました。



2022年寅年
今年もよろしくお祈りします

ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業		感染拡大傾向時の一般検査事業	
期間	令和3年12月24日～令和4年3月31日	期間	令和3年12月29日～当面の間 (約1カ月を想定)
対象者	・基礎疾患、副反応の懸念など健康上の理由によりワクチン接種を受けられないかた ・12歳未満の子ども (注) 無症状のかたに限ります。	対象者	・感染不安を感じる兵庫県民 (ワクチン接種の有無を問わない) (注) 無症状のかたに限ります。
持参品	身分証明書(運転免許証、マイナンバーカードなどの公的証明書)または、健康保険証や学生証など (注) 12歳未満の子どもについては、健康保険証などでの確認になります。	持参品	身分証明書(運転免許証、マイナンバーカードなどの公的証明書)または、健康保険証や学生証など